

2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社IC
コード番号 4769 URL <https://www.ic-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齋藤 良二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 三浦 光大

TEL 03-4335-8188

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,359	0.2	401	28.5	452	26.9	298	34.7
2022年9月期第3四半期	6,369	7.1	562	9.7	618	9.3	457	13.6

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 465百万円 (12.8%) 2022年9月期第3四半期 412百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	39.33	
2022年9月期第3四半期	59.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	7,741	5,812	75.1
2022年9月期	7,657	5,594	73.0

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,812百万円 2022年9月期 5,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		31.00	31.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,581	1.1	329	47.9	342	52.1	206	61.1	27.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	7,732,270 株	2022年9月期	7,732,270 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	148,008 株	2022年9月期	135,608 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	7,585,639 株	2022年9月期3Q	7,641,106 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境に改善の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症流行の影響もあり、多様なデジタルサービスが我々の生活に深く浸透し、ビッグデータ、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備などデジタルサービスに対する社会的需要がますます高まりを見せております。

こうした状況の中で当社グループは、今後の経営・事業環境の変化に対応し、将来の持続的成長を目指すべく策定した長期ビジョン「VISION 2031」及び2023年9月期を初年度とする3か年の中期経営計画「co-creation Value 2025」を押し進め、更なる成長の基盤づくりを着実に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,359百万円（前年同期比0.2%減）となりました。また、営業利益は401百万円（前年同期比28.5%減）、経常利益は452百万円（前年同期比26.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては298百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し5,244百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少197百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少146百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円増加し2,497百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加265百万円、建物（純額）の増加119百万円、敷金及び保証金の増加85百万円及び繰延税金資産の減少151百万円によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し1,278百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少309百万円及び未払金の増加139百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し649百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加68百万円及び退職給付に係る負債の減少3百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し5,812百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加185百万円、利益剰余金の増加62百万円及び退職給付に係る調整累計額の減少18百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表致しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,941,421	3,743,580
受取手形、売掛金及び契約資産	1,458,351	1,312,216
その他	69,798	188,274
流動資産合計	5,469,570	5,244,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,925	157,510
減価償却累計額	△29,440	△5,984
建物(純額)	32,485	151,526
工具、器具及び備品	48,176	78,906
減価償却累計額	△43,430	△21,395
工具、器具及び備品(純額)	4,746	57,511
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	38,501	210,306
無形固定資産		
のれん	188,900	165,287
商標権	1,362	2,515
ソフトウェア	38,487	31,861
ソフトウェア仮勘定	3,061	6,575
電話加入権	1,734	1,734
無形固定資産合計	233,546	207,975
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529,322	1,795,161
敷金及び保証金	11,527	97,363
会員権	10,960	10,960
保険積立金	196,695	161,189
繰延税金資産	154,679	3,046
その他	13,137	11,183
投資その他の資産合計	1,916,322	2,078,904
固定資産合計	2,188,370	2,497,187
資産合計	7,657,940	7,741,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,236	198,471
未払金	411,680	551,164
未払費用	113,320	39,416
未払法人税等	54,502	2,507
未払消費税等	95,043	65,874
預り金	10,992	122,055
賞与引当金	576,683	267,040
役員賞与引当金	21,250	15,331
その他	14,346	16,673
流動負債合計	1,481,056	1,278,536
固定負債		
退職給付に係る負債	522,198	519,115
役員退職慰労引当金	54,874	54,874
繰延税金負債	1,194	69,674
その他	4,600	6,261
固定負債合計	582,866	649,925
負債合計	2,063,922	1,928,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	437,553
利益剰余金	4,141,328	4,204,175
自己株式	△107,051	△118,025
株主資本合計	4,879,705	4,931,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,885	855,187
退職給付に係る調整累計額	44,426	26,032
その他の包括利益累計額合計	714,312	881,219
純資産合計	5,594,017	5,812,797
負債純資産合計	7,657,940	7,741,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,369,726	6,359,012
売上原価	4,914,116	4,926,161
売上総利益	1,455,610	1,432,851
販売費及び一般管理費	893,456	1,031,025
営業利益	562,154	401,826
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	35,321	38,735
受取手数料	9,960	13,784
雑収入	12,136	9,671
営業外収益合計	57,443	62,215
営業外費用		
支払利息	310	8
保険解約損	—	3,044
本社移転費用	—	7,789
雑損失	337	502
営業外費用合計	647	11,345
経常利益	618,950	452,696
特別利益		
投資有価証券売却益	9,638	—
特別利益合計	9,638	—
特別損失		
固定資産廃棄損	468	288
減損損失	15,400	—
特別損失合計	15,869	288
税金等調整前四半期純利益	612,718	452,408
法人税、住民税及び事業税	31,509	5,977
法人税等調整額	123,234	148,087
法人税等合計	154,744	154,064
四半期純利益	457,974	298,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	958	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	457,015	298,343

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	457,974	298,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,472	185,301
退職給付に係る調整額	△21,146	△18,394
その他の包括利益合計	△45,619	166,907
四半期包括利益	412,354	465,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,396	465,250
非支配株主に係る四半期包括利益	958	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。